

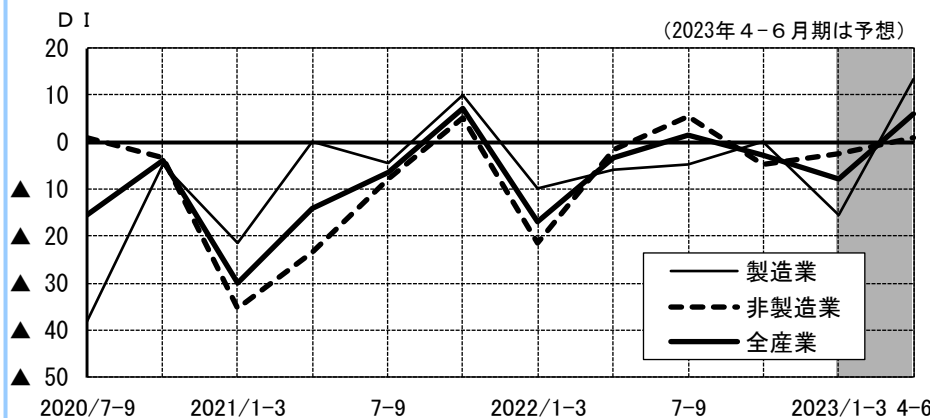
### 業況概要

### ～DIは製造業で低下、非製造業は上昇にそれぞれ転じる～

静岡県東部地域における2023年1-3月期の業況判断DI（全産業：前期比）は2期連続で低下した（前期▲2.8→今期▲7.9：以下同様）。製造業は、売上や利益環境の悪化（次ページ参照）を背景に、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などすべての業種で判断が低下し、全体でも0.0→▲15.4と4期ぶりに低下に転じた。一方、非製造業は、その他卸・小売・サービスでは判断が若干低下したが、旅館・その他宿泊所や建設業で改善したことから、全体では▲4.7→▲2.4と前期比上昇に転じ、製造業の水準を10ポイント以上上回った。

2023年4-6月期の予想DI（今期比）は全産業で6.1と上昇している。特に、製造業では13.3と今期比30ポイント近い大幅な上昇を見込んでおり、先行きへの期待感が強くみられる。

《業況判断DI推移》



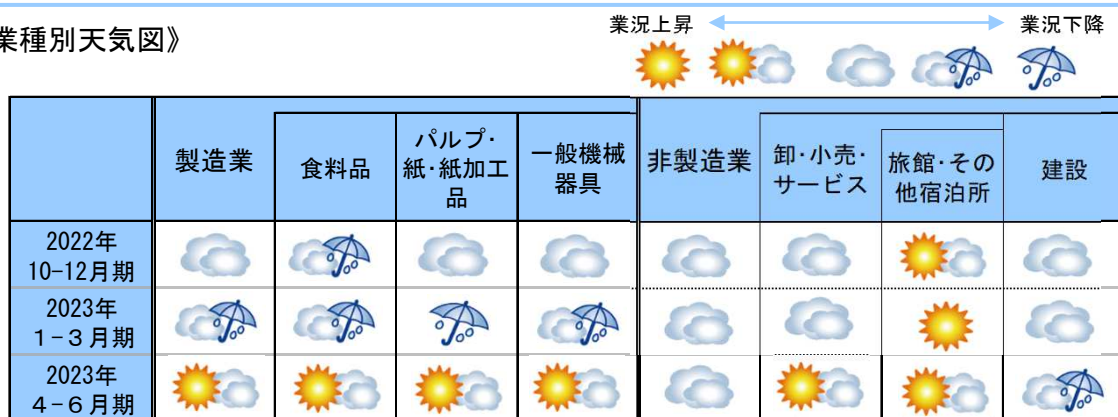
業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2020	7-9	▲ 15.6
	10-12	▲ 3.9
2021	1-3	▲ 29.9
	4-6	▲ 14.1
	7-9	▲ 6.3
	10-12	7.1
2022	1-3	▲ 17.0
	4-6	▲ 3.2
	7-9	1.4
	10-12	▲ 2.8
2023	1-3	▲ 7.9
	4-6	6.1

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》



※2022年10-12月期、2023年1-3月期は前期比。2023年4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**  
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 749社  
回答企業数 217社（回答率 29.0%）
- 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**  
実績：2023年1-3月期  
見通し：2023年4-6月期
- 調査時点**  
2023年2月中旬-3月中旬

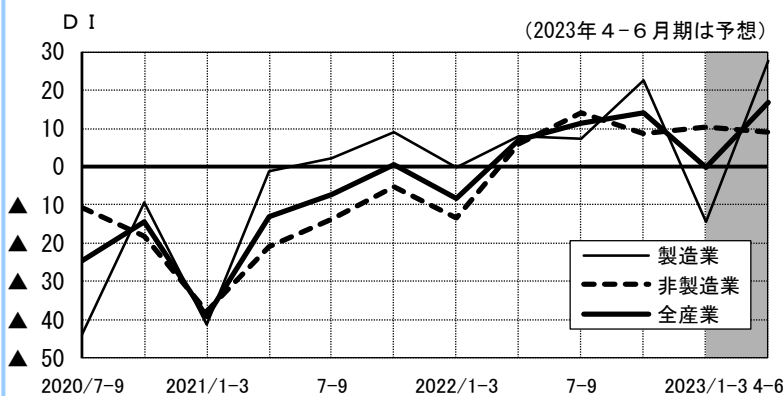
売上動向

製造業はすべての業種で低下、全体D Iも大幅な低下に転じる

2023年1-3月期の売上動向D I（全産業：前期比）は大幅な低下に転じた（前期14.2→今期0.0）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品（63.6→▲16.7）をはじめすべての業種でD Iが10ポイント以上低下し、全体でも22.5→▲14.3と大幅な低下となった。半導体などの原材料不足による生産水準の低下や、受注減などの指摘が目立ち、販売価格上昇による売上増の効果を打ち消す形になっている。一方、非製造業は全体で8.5→10.5と小幅ながら上昇している。卸・小売・サービス業（16.5→8.8）は前期比やや低下したものの、プラス水準を維持するなど堅調に推移している。また、建設（▲6.8→13.6）では補助金関連事業による売上増の指摘がみられる。

2023年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業で16.9と上昇に転じている。製造業は27.8と大幅な反転上昇、非製造業も8.9と若干低下するもののプラス水準を維持する見込みとなっている。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	14.2	0.0
製造業計	22.5	▲14.3
食料品	7.1	▲6.3
パルプ・紙・紙加工品	63.6	▲16.7
金属製品	18.8	▲6.3
一般機械器具	12.5	▲33.3
その他製造業	21.9	▲11.4
非製造業計	8.5	10.5
卸・小売・サービス	16.5	8.8
旅館・その他宿泊所	55.6	33.3
その他卸・小売・サービス	11.8	5.6
建設	▲6.8	13.6

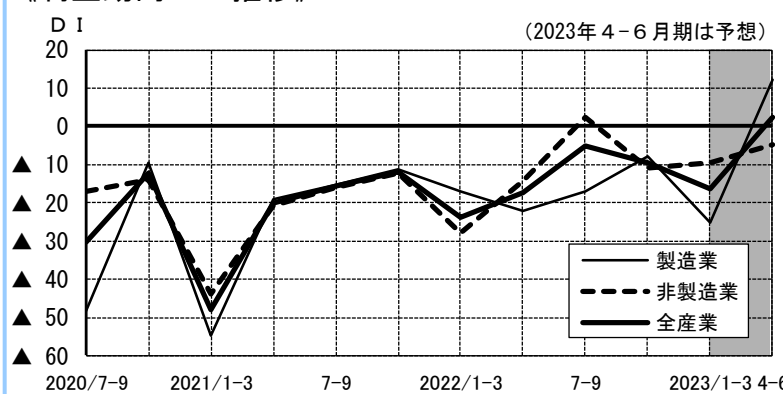
利益動向

製造業で大幅な低下に転じ、全体D Iもマイナス幅が拡大

2023年1-3月期の利益動向D I（全産業：前期比）は2期連続で低下し、マイナス幅がさらに拡大した（前期▲9.7→今期▲16.3）。製造業では一般機械器具（12.5→▲33.3）、その他製造業（▲9.4→▲22.9）、金属製品（6.3→▲6.3）などすべての業種でD Iが前期を下回り、全体では▲7.9→▲25.3と大幅な低下に転じた。原材料・燃料等の価格高騰による費用増の影響が継続している。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所（44.4→33.3）やその他卸・小売・サービス（▲2.7→▲11.3）では低下が続いたが、建設（▲36.4→▲15.9）で大幅な改善に転じたため、全体では▲10.9→▲9.7と小幅な上昇となった。ただし、製造業と同じく、仕入商品や建設資材の価格高騰によるマイナス影響が広く指摘されている。

2023年4-6月期の予想D I（今期比）は全産業で2.3と大幅な上昇に転じている。業種別でも、製造業で12.2と大幅な改善への期待がみられ、非製造業も▲4.8と上昇が見込まれている。

《利益動向D I 推移》



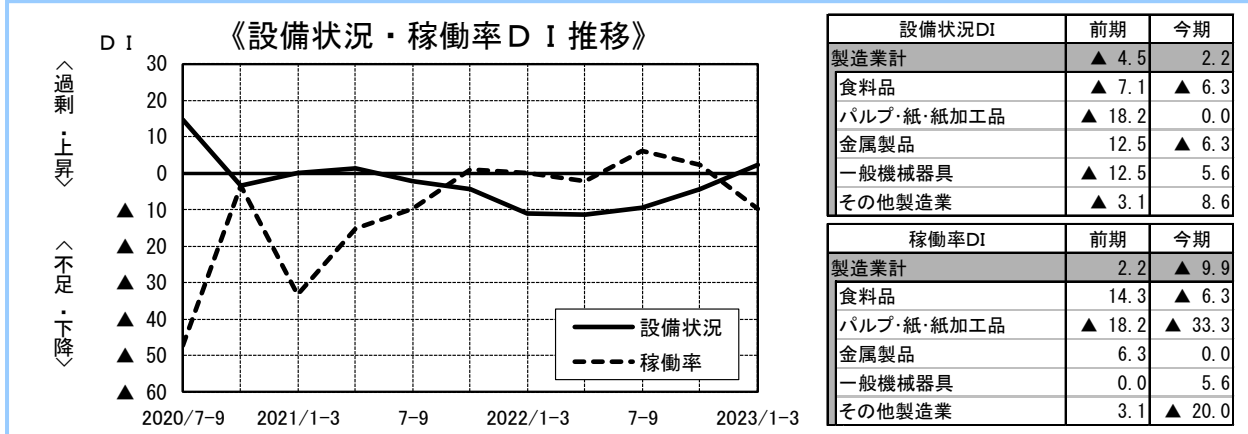
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲9.7	▲16.3
製造業計	▲7.9	▲25.3
食料品	▲42.9	▲43.8
パルプ・紙・紙加工品	▲9.1	▲16.7
金属製品	6.3	▲6.3
一般機械器具	12.5	▲33.3
その他製造業	▲9.4	▲22.9
非製造業計	▲10.9	▲9.7
卸・小売・サービス	2.4	▲6.3
旅館・その他宿泊所	44.4	33.3
その他卸・小売・サービス	▲2.7	▲11.3
建設	▲36.4	▲15.9

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「過剰」、稼働率は「下降」の判断にそれぞれ転じる

2023年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、▲4.5→2.2と3期連続で上昇し、「不足」から「過剰」の判断に転じた。パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具などでDIが10ポイント以上上昇している。

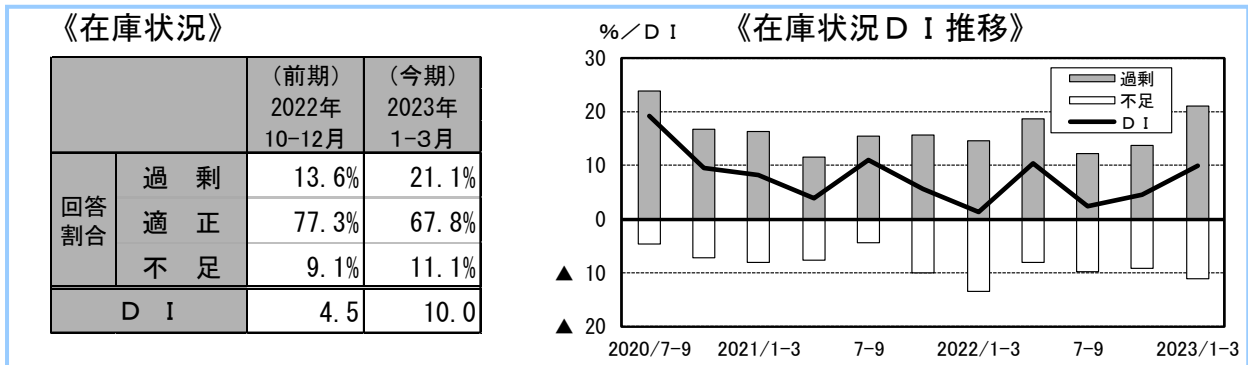
稼働率DI(製造業：前期比)は、2.2→▲9.9と2期連続で低下し、「上昇」から「下降」の判断に転じた。業種別では、食料品やその他製造業でDIが前期比20ポイント以上の大幅な低下となっている。



在庫状況  
(製造業)

DIは2期連続で上昇、「過剰」感が強まる

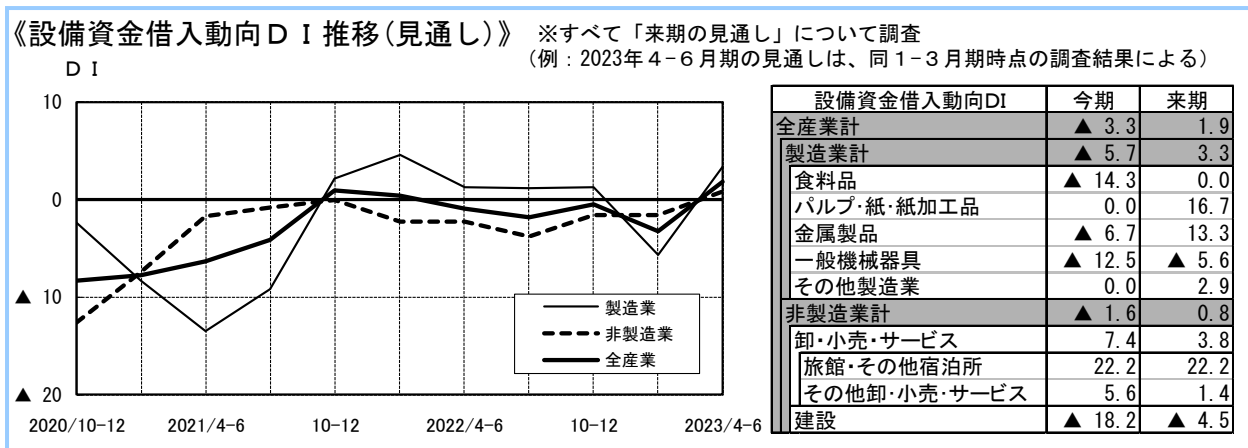
2023年1-3月期の在庫状況DIは、4.5→10.0と2期連続で上昇し、「過剰」感が強まっている。業種別では、食料品や金属製品でDIの上昇幅が他より大きくなっている。



設備資金借入  
動向(来期予想)

全体DIはプラス水準を回復、製造業・非製造業とも上昇

2023年4-6月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、▲3.3→1.9と上昇に転じ、2021年10-12月期以来のプラス水準を回復した。業種別でも、製造業で▲5.7→3.3、非製造業で▲1.6→0.8といずれも改善している。



経営上の問題点

「原材料・資材・仕入商品の値上り」が引き続き高水準

最も指摘の多い「原材料・資材・仕入商品の値上り」は61.4%と引き続き高い水準にあり、他の項目を大きく上回っているが、「原材料・資材・仕入商品の入手難」は前期比6ポイント低下に転じ、問題状況は若干緩和されている。この他では、「従業員の高齢化」、「人材の育成」、「人件費の増加」が前期比3～4ポイントの上昇となった。一方、「求人難」は同3ポイントの低下となっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2022年7-9月期		2022年10-12月期		2023年1-3月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	122	58.1%	130	59.6%	132	61.4%	↑
2	受注・売上の停滞・減少	74	35.2%	70	32.1%	70	32.6%	↑
3	求人難	74	35.2%	77	35.3%	69	32.1%	↓
4	人材の育成	78	37.1%	60	27.5%	66	30.7%	↑
5	従業員の高齢化	57	27.1%	56	25.7%	64	29.8%	↑
6	その他経費の増加	53	25.2%	62	28.4%	61	28.4%	→
7	人件費の増加	38	18.1%	47	21.6%	52	24.2%	↑
8	原材料・資材・仕入商品の入手難	33	15.7%	42	19.3%	29	13.5%	↓

(回答企業数：210)

(回答企業数：218)

(回答企業数：215)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	217	▲ 7.9	0.0	▲ 16.3	-	-	-	1.9
製造業計	92	▲ 15.4	▲ 14.3	▲ 25.3	2.2	▲ 9.9	10.0	3.3
食料品	16	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 43.8	▲ 6.3	▲ 6.3	6.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	16.7
金属製品	16	▲ 12.5	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	0.0	6.3	13.3
一般機械器具	18	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 33.3	5.6	5.6	23.5	▲ 5.6
その他製造業	35	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 22.9	8.6	▲ 20.0	11.4	2.9
非製造業計	125	▲ 2.4	10.5	▲ 9.7	-	-	-	0.8
卸・小売・サービス	81	▲ 3.8	8.8	▲ 6.3	-	-	-	3.8
旅館・その他宿泊所	9	33.3	33.3	33.3	-	-	-	22.2
その他卸・小売・サービス	72	▲ 8.5	5.6	▲ 11.3	-	-	-	1.4
建設	44	0.0	13.6	▲ 15.9	-	-	-	▲ 4.5

特別調査：賃金の引き上げ状況(2022, 2023年度)

(nは回答数)

①2022年度（※図表なし）

- 正規従業員の賃金（賞与等を含む）を「引き上げた」企業（全産業）は69.0%、同じく非正規従業員では56.5%となった。うち、正規では製造業が75.8%、非正規では卸・小売・サービス業が63.0%となっており、それぞれ他業種より割合が高い。

②2023年度の状況

- 「引き上げる」と「引き上げるか検討中」の合計（全産業）は、正規79.1%、非正規64.7%となった。正規では製造業と建設で「引き上げる」が4割を超えているが、卸・小売・サービス業では「検討中」が50.0%と「引き上げる」を上回っている。一方、非正規では製造業で「引き上げる」が33.3%と、他業種より割合が高い。
- 具体的な引き上げの方法（複数回答）は、正規では「ベースアップ」51.6%、「定期昇給」49.7%、「賞与・一時金の引き上げ」35.3%の順に割合が高い。一方、非正規（※図表なし）では「時給の引き上げ」が68.3%と最も割合が高くなっている。
- 引き上げを図る理由（複数回答 ※図表なし）は、「現在働いている従業員の雇用条件を改善し離職を防止」69.0%、「会社で得られた利益を、従業員に適切に還元」53.6%、「従業員の採用をしやすくする」47.0%の順に割合が高い。なお、「社会全体で賃金引き上げに向けた機運がある」は38.7%となっている。

2023年度 (正規)	全産業 n=215	製造業 n=91	卸・小売・サー ビス n=80	建設 n=44
引き上げる	38.6%	48.4%	25.0%	43.2%
引き上げるか検討中	40.5%	33.0%	50.0%	38.6%
引き上げない(ほぼ同じ)	13.5%	9.9%	20.0%	9.1%
引き下げる	1.4%	2.2%	0.0%	2.3%
わからない	6.0%	6.6%	5.0%	6.8%

2023年度 (非正規)	全産業 n=184	製造業 n=81	卸・小売・サー ビス n=73	建設 n=30
引き上げる	23.4%	33.3%	15.1%	16.7%
引き上げるか検討中	41.3%	35.8%	47.9%	40.0%
引き上げない(ほぼ同じ)	26.6%	22.2%	32.9%	23.3%
引き下げる	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%
わからない	8.2%	7.4%	4.1%	20.0%

引き上げ方法 (正規、上位回答)	全産業 n=153	製造業 n=66	卸・小売・サー ビス n=53	建設 n=34
ベースアップ	51.6%	53.0%	45.3%	58.8%
定期昇給	49.7%	59.1%	43.4%	41.2%
賞与・一時金 引き上げ	35.3%	31.8%	37.7%	38.2%